

2005年4月1日
日本銀行山形事務所

全国企業短期経済観測調査結果（2005年3月調査）
山形県内分

1. 業況判断 前回12月調査比ほぼ横ばい。先行きもほぼ横ばいの予想
（12月 19 3月 18 6月 19）

製造業：IT関連分野の在庫調整の影響などから電気機械が悪化した一方、自動車関連の需要好調から輸送用機械等が改善したため、前回調査比ほぼ横ばいとなった。

先行きについては、電気機械が引続き悪化するものの、輸送用機械が更に改善するほか、食料品が飲料品の需要増加から改善するため、やや改善する予想（12月 13 3月 15 6月 10）

非製造業：卸・小売が気温低下による暖房需要増から改善したことなどから、やや改善した。

先行きについては、卸・小売、情報通信が売上増加期待から改善するものの、建設・不動産が官公需の減少から悪化するため、再び悪化する予想（12月 28 3月 23 6月 28）

2. 売上高・経常利益 2004年度は減収減益となる見込み。2005年度は概ね横ばいの計画。

（2004年度実績見込み）

製造業：売上高は食料品、輸送用機械が増加するものの、電気機械が減少することから減収となる見込み。経常利益は電気機械、食料品等が減少することから2割方の減益となる見込み（売上高 5.6%、経常利益 18.0%）

非製造業：売上高は運輸、建設・不動産が減少する一方、卸・小売が増加することからほぼ横ばいとなる見込み。経常利益は運輸が減少するも

の、卸・小売等が増加することから 1 割方の増益となる見込み(売上高 + 0.4%、経常利益 + 10.0%)。

(2005 年度計画)

製造業：売上高は電気機械が減少する一方、食料品等が増加することからほぼ横ばいとなる計画。経常利益は食料品、輸送用機械が増加するものの、電気機械が減少することから 1 割方の減益となる計画(売上高 0.1%、経常利益 9.9%)。

非製造業：売上高は建設・不動産が減少する一方、卸・小売が増加することからほぼ横ばいとなる計画。経常利益は建設・不動産、情報通信が減少するものの、卸・小売等が増加することから 1 割方の増益となる計画(売上高 + 0.4%、経常利益 + 12.3%)。

3. 設備投資 2004 年度の設備投資は前年度比約 2.2 倍と高水準の見込み。2005 年度は、その反動もあって 5 割近い減少となる計画。

(2004 年度実績見込み)

製造業：大型増投資の実施から電気機械を中心に前年度比約 2.4 倍と高水準の見込み(+142.1%)。

非製造業：情報通信で大口投資が続くことに加え、運輸等が増加することから前年度比約 3 割増となる見込み(+27.7%)。

(2005 年度計画)

製造業：電気機械が大幅に減少することから前年度比 5 割近い減少となる計画(-47.2%)。

非製造業：大口投資の一巡から前年度比約 4 割減となる計画(-39.6%)。

以上